



2022年11月11日

各 位

# LIVZON

会社名 大成温調株式会社  
代表者名 代表取締役 社長執行役員 水谷 憲一  
(コード番号：1904 東証スタンダード市場)  
問合せ先 取締役 常務執行役員 岡田 浩二  
TEL：(03)5742-7300

## TCFD（気候関連財務情報関連タスクフォース）提言への賛同に関するお知らせ

「総合たてものサービス企業」へと進化する大成温調株式会社（本社：東京都品川区、代表取締役社長執行役員：水谷憲一、以下、大成温調）は、金融安定理事会（以下、FSB※1）により設置されたTCFD※2（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言への賛同を表明するとともに、賛同企業や金融機関が議論する場である、TCFD コンソーシアム※3に加入したことをお知らせします。

TASK FORCE ON  
CLIMATE-RELATED  
FINANCIAL  
DISCLOSURES



TCFD  
Consortium

大成温調は、株主や投資家を含むステークホルダーとの信頼関係を醸成し、企業価値の最大化を図るために、適時かつ公正な情報開示を行うこと、正確な情報をわかりやすく表現すること、開示情報の充実を図ることを基本方針としております。

これに伴い、従前からの財務情報に加え、今後は環境を含めた非財務情報の開示の拡充に努めてまいります。今回賛同を表明いたしましたTCFDへの活動レポートを今後公表していくとともに「統合報告書」の作成など、今後はESG経営に関する非財務情報の開示とそれに関するステークホルダーとの対話にも力を入れてまいります。

大成温調は、気候変動に関連した情報開示の拡充に積極的に努めていきます。さらに、バリューチェーン全体での環境負荷低減活動や環境に配慮したサービスの創出に取り組み、持続可能なより良い社会の実現に向けた事業活動を推進していきます。

※1: 主要国の中央銀行や金融規制当局などが参加する国際機関です。

※2: TCFD（ティーシーエフディー）は、2015年にFSBによって設置されたタスクフォースで、TCFD提言において、企業が任意で行う気候関連のリスクと機会などに関する情報開示のフレームワークを示しています。日本では1,077機関、世界では3,868機関がTCFD提言に賛同を表明しています（2022年10月25日時点）。

※3: TCFD コンソーシアムは、企業の効果的な情報開示や開示された情報を金融機関等の適切な投資判断につなげるための取組について議論する場として、2019年に設立したコンソーシアム。TCFD提言に賛同する企業や金融機関等が取り組みを推進しています。

以 上